

第 29 期 決 算 公 告

株式会社 JTB西日本

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	24,887,429	流動負債	18,350,481
現金及び預金	294,635	営業未払金	8,871,913
営業未収金	8,659,086	未払金	1,938,943
未渡クーポン	624,248	未払費用	1,328,181
棚卸資産	7,931	未払法人税等	78,428
営業前払金	1,327,879	営業前受金	5,683,309
前払金	100,867	預り金	447,629
前払費用	64,385	前受収益	2,074
繰延税金資産	451,189		
未収収益	18,000		
短期貸付金	13,251,890	固定負債	616,354
未収金	18,252	預り保証金	58,700
未収消費税等	20,225	退職給付引当金	536,744
立替金	15,859	役員退職慰労引当金	17,760
1年内回収予定差入保証金	33,676	その他	3,150
貸倒引当金	△ 700		
固定資産	2,879,975	負債合計	18,966,836
有形固定資産	324,787	(純 資 産 の 部)	
建物附属設備	100,649	株主資本	8,798,639
器具備品	224,138	資本金	450,000
無形固定資産	89,769	資本剰余金	350,000
ソフトウェア	86,479	資本準備金	350,000
電話加入権	3,290	利益剰余金	7,998,639
投資その他の資産	2,465,417	利益準備金	18,685
投資有価証券	6,941	その他利益剰余金	7,979,954
長期貸付金	1,800,000	繰越利益剰余金	7,979,954
差入保証金	412,348	(うち当期純利益)	(706,856)
長期前払費用	3,042		
繰延税金資産	170,843	評価・換算差額等	1,928
長期債権	9,998	その他有価証券評価差額金	1,928
その他	71,764		
貸倒引当金	△ 9,522		
		純資産合計	8,800,567
資産合計	27,767,404	負債・純資産合計	27,767,404

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～50年

器具備品 2～20年

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(3) その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。